

議案第 12 号

令和 4 年度鴨川市一般会計予算

令和 4 年度鴨川市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,017,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 4 年 2 月 25 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市税		4,124,809
	1 市民税	1,724,500
	2 固定資産税	2,001,033
	3 軽自動車税	117,000
	4 市たばこ税	227,000
	5 特別土地保有税	1
	6 入湯税	55,275
2 地方譲与税		172,851
	1 地方揮発油譲与税	37,748
	2 自動車重量譲与税	116,391
	4 森林環境譲与税	18,712
3 利子割交付金		1,997
	1 利子割交付金	1,997
4 配当割交付金		26,719
	1 配当割交付金	26,719
5 株式等譲渡所得割交付金		21,953
	1 株式等譲渡所得割交付金	21,953
6 法人事業税交付金		48,548

	1 法人事業税交付金	48,548
7 地方消費税交付金		879,384
	1 地方消費税交付金	879,384
8 ゴルフ場利用税交付金		13,692
	1 ゴルフ場利用税交付金	13,692
9 環境性能割交付金		27,646
	1 環境性能割交付金	27,646
10 地方特例交付金		17,000
	1 地方特例交付金	17,000
11 地方交付税		4,781,880
	1 地方交付税	4,781,880
12 交通安全対策特別交付金		4,004
	1 交通安全対策特別交付金	4,004
13 分担金及び負担金		30,712
	1 分担金	11,663
	2 負担金	19,049
14 使用料及び手数料		678,990
	1 使用料	431,698
	2 手数料	187,984
	3 証紙収入	59,308

(単位 千円)

款	項	金 額
15 国庫支出金		1,814,763
	1 国庫負担金	1,233,967
	2 国庫補助金	573,745
	3 委託金	7,051
16 県支出金		1,052,952
	1 県負担金	579,813
	2 県補助金	362,613
	3 委託金	110,526
17 財産収入		22,780
	1 財産運用収入	16,780
	2 財産売却収入	6,000
18 寄附金		450,000
	1 寄附金	450,000
19 繰入金		1,415,846
	1 特別会計繰入金	517
	2 基金繰入金	1,415,109
	3 財産区繰入金	220
20 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
21 諸収入		331,132

	1 延滞金, 加算金及び過料	3,500
	2 市預金利子	17
	3 貸付金元利収入	83,286
	4 雑入	237,228
	5 受託事業収入	7,101
22 市債		799,742
	1 市債	799,742
歳 入 合 計		17,017,400

款	項	金 額
1 議会費		182,154
	1 議会費	182,154
2 総務費		2,931,970
	1 総務管理費	2,463,952
	2 徴税費	216,537
	3 戸籍住民基本台帳費	128,187
	4 選挙費	98,169
	5 統計調査費	6,851
	6 監査委員費	18,274
3 民生費		5,697,383
	1 社会福祉費	3,065,306
	2 児童福祉費	2,136,601
	3 生活保護費	488,908
	4 国民年金事務取扱費	4,631
	5 災害救助費	1,937
4 衛生費		2,244,680
	1 保健衛生費	624,332
	2 清掃費	1,373,785
	3 上水道費	65,545

	4 病院費	181,018
5 労働費		1,849
	1 労働諸費	1,849
6 農林水産業費		634,934
	1 農業費	461,868
	2 林業費	63,787
	3 水産業費	109,279
7 商工費		323,372
	1 商工費	323,372
8 土木費		950,070
	1 土木管理費	139,811
	2 道路橋梁費	639,928
	3 河川費	26,685
	4 都市計画費	107,852
	5 住宅費	35,794
9 消防費		846,951
	1 消防費	846,951
10 教育費		1,183,812
	1 教育総務費	210,301
	2 小学校費	192,241

(単位 千円)

款	項	金額
	3 中学校費	114,251
	5 社会教育費	198,406
	6 保健体育費	468,613
11 災害復旧費		11,000
	1 農林水産施設災害復旧費	11,000
12 公債費		1,999,225
	1 公債費	1,999,225
14 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		17,017,400

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎地域持続的発展特別事業	35,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機関資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。
し尿処理施設整備事業	18,900			
一般廃棄物中継施設整備事業	112,600			
ほ場整備事業	4,400			
基幹水利施設整備事業	600			
林道緊急自然災害防止対策事業	8,200			
漁港整備事業	31,900			
地方道路等整備事業	62,200			
幹線市道整備事業	73,000			
道路適正管理推進事業	31,500			
道路メンテナンス事業	18,700			
道路緊急自然災害防止対策事業	11,300			
河川改修事業	6,300			
自然災害防止事業	9,300			
急傾斜地崩壊対策事業	3,600			
下水道緊急自然災害防止対策事業	72,500			
防災行政無線施設整備事業	24,600			
農林水産施設過年発生単独災害復旧事業	4,200			
臨時財政対策債	250,000			
借換債	20,942			
計	799,742			